



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 三和ホールディングス株式会社

コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 森 健

TEL 03-3346-3019

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	311,957	17.3	20,649	45.7	20,316	45.2	10,161	41.5
25年3月期	265,913	7.1	14,174	60.1	13,988	70.8	7,181	117.8

(注) 包括利益 26年3月期 22,404百万円 (60.5%) 25年3月期 13,959百万円 (904.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	42.38	42.28	9.6	7.8	6.6
25年3月期	29.93	29.87	7.9	6.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 206百万円 25年3月期 116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	281,917	113,956	40.4	474.63
25年3月期	241,771	97,134	40.1	404.57

(参考) 自己資本 26年3月期 113,789百万円 25年3月期 97,011百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	19,728	5,932	3,876	52,307
25年3月期	14,855	△5,313	△4,340	22,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,397	33.4	2.6
26年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	3,116	30.7	3.0
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		29.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	143,800	7.0	5,200	15.2	4,800	11.7	2,300	151.1	9.59
通期	329,000	5.5	22,000	6.5	21,500	5.8	11,500	13.2	47.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	257,920,497 株	25年3月期	257,920,497 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	18,174,813 株	25年3月期	18,134,664 株
② 期末自己株式数	26年3月期	239,767,807 株	25年3月期	239,960,720 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,158	30.1	6,321	43.5	6,060	42.5	4,109	2.5
25年3月期	7,040	45.9	4,405	82.9	4,253	85.6	4,009	262.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	17.14	17.10
25年3月期	16.71	16.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	221,236		137,729		62.2	573.79		
25年3月期	204,715		134,088		65.4	558.69		

(参考) 自己資本 26年3月期 137,562百万円 25年3月期 133,965百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の予測の前提条件等に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、金融・財政政策を背景に、消費や企業マインドの改善が見られ景気は総じて回復基調で推移しました。また、公共投資や民間投資も堅調で、消費税引き上げ前の駆け込み需要もあり、住宅着工も増加しました。海外（1月～12月）においては、米国経済は、住宅市場は回復傾向にあり、個人消費も底堅くはありましたが、非住宅建設市場は回復のピッチが鈍化した為、予想を下回る結果となりました。欧州経済は、景気後退局面は一服したものの、回復への足取りは重く、厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループでは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020 第一次3ヵ年計画」を当期よりスタートしました。国内においては、受注拡大の強力な推進、更なる多品種化の拡大、収益性の向上に努めました。米国では、住宅市場回復に対応した新築市場向けの製品の販売強化に注力するとともに、ドア事業の川下事業戦略の展開、開閉機事業のシェアアップに努めました。欧州では、厳しい市場環境下、リストラの実施、生産性の向上等、コスト削減に注力しました。

以上の結果、国内事業が堅調なことに加え円安が進行したこともあり、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ17.3%増の311,957百万円となりました。利益面では、営業利益は、増収効果や原価率の改善効果により、前連結会計年度に比べ45.7%増の20,649百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ45.2%増の20,316百万円、当期純利益は、国内子会社でのITシステム開発に伴うソフトウェア仮勘定の除却や在外子会社での関係会社整理損の計上等がありました。前連結会計年度に比べ41.5%増の10,161百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①日本

住宅関連商品が大幅増収となり、また民間建設投資が堅調に推移した結果、重量シャッター、ビル・マンションドアも大幅増収となったことから、売上高は前連結会計年度に比べ12.7%増の182,013百万円となりました。利益に関しましては、増収効果に加え、収益性の改善や鋼材価格の低下等により前連結会計年度に比べ45.1%増の16,964百万円のセグメント利益となりました。

②北米

住宅用ドアと開閉機事業が好調に推移し、自動ドア事業も川下事業戦略の買収効果が寄与したことに加え、円安の影響もあり、売上高は、前連結会計年度に比べ25.7%増（外貨ベースでは2.7%増）の87,187百万円となりました。利益に関しましては、原材料費の低下やコスト削減効果があった一方、価格競争による値引きにより外貨ベースでは、微増となったものの、円安の影響により、前連結会計年度に比べ30.8%増の4,559百万円のセグメント利益となりました。

③欧州

欧州全体で市場が停滞していることに加え、年初来の長期的な寒波による季節的要因が建設需要に影響し、外貨ベースで減収となりましたが、円安の影響により、売上高は前連結会計年度に比べ22.3%増（外貨ベースでは3.1%減）の42,652百万円となりました。利益に関しましては、フランスを初めとするリストラの実施、中国調達による原材料費の低減、生産性の改善施策の展開等、コスト削減に注力し、前連結会計年度に比べ41.9%増の1,000百万円のセグメント利益となりました。

・次期見通し

今後の経済の見通しは、国内では、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の懸念が残るものの、緩やかに回復が続くことが予想されます。米国では、住宅・非住宅市場とも引き続き緩やかな回復が予想されます。欧州では、経済全体は、景気後退局面から緩やかな回復することが予想されますが、建設市場については、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き「三和グローバルビジョン2020 第一次3ヵ年計画」達成に向けて、国内では、更なる多品種化を推進し、生産供給体制、施工力の強化等に取り組んでまいります。米国では、住宅用製品のシェアアップ、開閉機事業の更なる推進を行い、欧州では、産業用ドア事業の強化、構造改革等を推進し、業容拡大に向けて取り組んでまいります。

これらを勘案した次期通期連結業績予想は、売上高は、329,000百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益は、22,000百万円（前連結会計年度比6.5%増）、経常利益は、21,500百万円（前連結会計年度比5.8%増）、当期純利益は、11,500百万円（前連結会計年度比13.2%増）を見込んでおります。

なお、次期における円換算レートは、米ドル：100円、ユーロ：140円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、主に有価証券や売上債権の増加により、前連結会計年度末と比べ40,146百万円増加し281,917百万円となりました。また、負債は主に仕入債務や借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ23,325百万円増加し167,961百万円となりました。純資産については、主に利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したこと等により前連結会計年度末と比べ16,821百万円増加し113,956百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.2ポイント改善し40.4%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べ30,031百万円増加し52,307百万円となりました。当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加により19,728百万円の資金増加（前連結会計年度は14,855百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等がありましたが、有価証券及び投資有価証券の売却による収入等により5,932百万円の資金増加（前連結会計年度は5,313百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による減少等がありましたが、借入金の増加による収入等により3,876百万円の資金増加（前連結会計年度は4,340百万円の資金減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	37.7	40.1	40.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.3	47.9	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	11.3	4.1	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.2	15.8	21.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち金利を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、企業価値増大に向けた経営を更に推進するため、安定した配当性を維持し、連結業績に連動した利益配分を行うことを基本方針としており、具体的には、連結当期純利益に対する配当性向30%を目安として利益配分を行うこととしております。

当期の配当につきましては、当期業績が好調に推移したことから当初の予定配当から1.0円増配とし期末配当金を1株当たり7.0円（年間配当金13.0円）とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、次期の見通しを踏まえ1.0円増配とし、1株当たり年間14.0円（第2四半期末・期末とも7.0円）とする予定としております。

なお、内部留保につきましては、M&A等の戦略的投資と設備投資、有利子負債の圧縮等に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がない為、開示を省略しております。

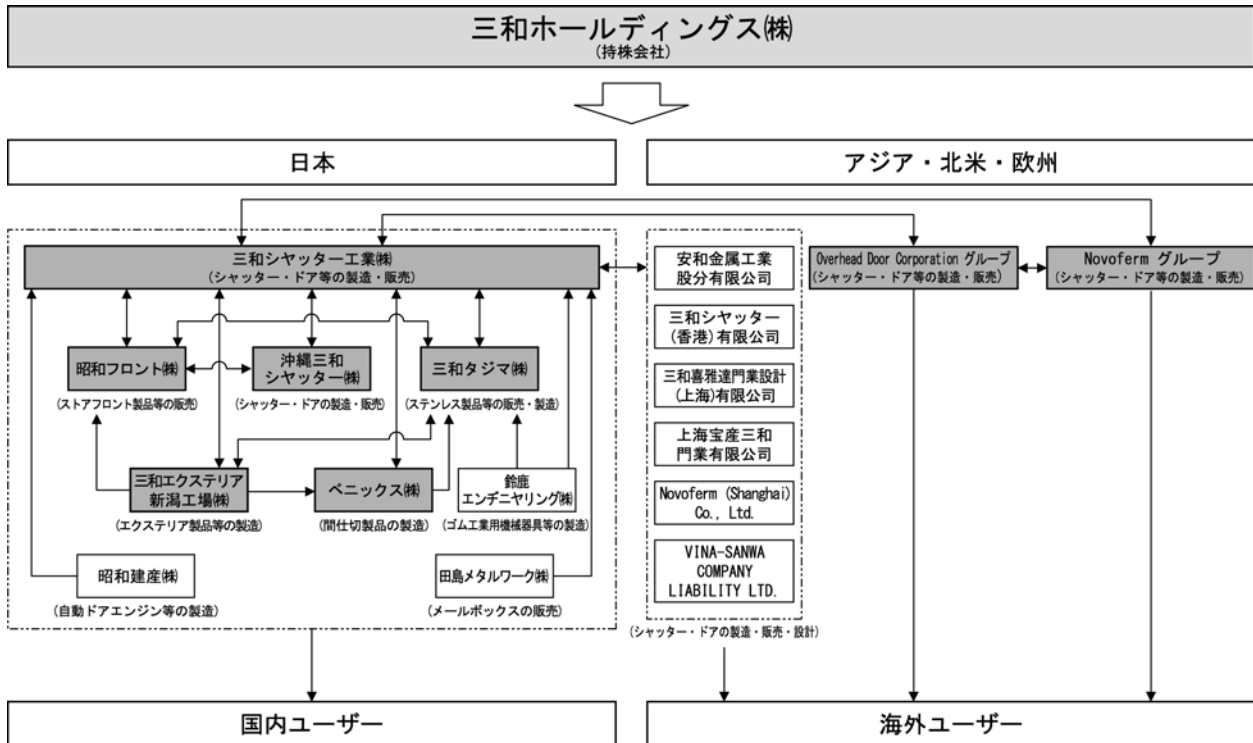
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社79社及び関連会社19社の計99社の構成となっており、ビル商業施設建材製品、住宅建材製品の建築用金属製品の製造・販売並びにメンテ・リフォーム等のサービスを主な業務としております。なお、報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

セグメント	日本	北米	欧州
主要製品及び事業	シャッター製品 シャッター関連製品 ビル用ドア製品 間仕切製品 ステンレス製品 フロント製品 窓製品 住宅用ドア製品 エクステリア製品 住宅用ガレージドア製品 メンテ・サービス事業 リフォーム事業	シャッター製品 シャッター関連製品 住宅用ガレージドア製品 車両用ドア製品 メンテ・サービス事業	シャッター製品 シャッター関連製品 住宅用ガレージドア製品 メンテ・サービス事業
主要な会社	三和シャッター工業(株) 昭和フロント(株) 沖縄三和シャッター(株) 三和タジマ(株) 三和エクステリア新潟工場(株) ベニックス(株)	Overhead Door Corporationグループ	Novofermグループ

事業系統図は以下のとおりであります。(持分法適用会社含む)

[事業系統図]



各記号の説明

- 主な製品の供給
- 連結子会社
- 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全、安心、快適を提供することにより社会に貢献する」ことを使命に、

- ・「お客さますべてが満足する商品、サービスを提供する」
- ・「世界の各地域で評価されるグローバルな企業グループとなる」
- ・「個人の創造力を結集してチームワークにより企業価値を高める」

を経営理念に掲げて、株主、お客様、仕入先、社員等ステークホルダーの満足度向上の実現に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、営業利益拡大（企業価値増大）を目指した当社グループ独自の「SVA」（Sanwa Value Added）を使用し、企業価値の増大を図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」を策定し、2013年度からスタート致しました。これは「三和2010ビジョン」（2001年度～2012年度）の成果を踏まえ、「三和2010ビジョン」の基本構想である「企業価値創出のグローバル・グループ経営」を継承し、グローバル経営を初期的段階から新たな飛躍の段階へと進化させたものであります。

◎ 「三和グローバルビジョン2020」

「動く建材」のグローバル・メジャーとして、世界中のお客様に安全・安心・快適な商品とサービスを提供する

<目指す姿>

1. 日・米・欧における不動のトップブランド
2. サービス分野のビジネスモデル確立
3. アジアを中心に新興国でのシャッター・ドア事業を拡大し、トップブランドに育成する
4. グローバル市場におけるグループシナジーの推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」の下、「グローバル・メジャー」としての基礎を確立する3ヵ年として以下の重点方針を掲げ「第一次3ヵ年計画」(2013年度～2015年度)に取り組んでおります。

<重点方針>

1. 日・米・欧のコア事業におけるリーディングポジションの強化

国内グループ会社	国内グループの総合力を発揮し、不透明なマーケット環境への対応強化
米国グループ会社	米国経済の回復を確実に取り込み、コア事業の強化及び成長分野への取組みを推進
欧州グループ会社	構造改革やコスト削減により、欧州財政危機に対して現行事業の基盤強化を図り、新商品開発や新規市場の開拓により成長を目指す

2. サービスを中心としたビジネスモデルの確立

国内グループ会社	メーカー直営、地域密着・地域No.1の販工店としての基盤強化
米国グループ会社	川下統合戦略による成長フロンティア拡大
欧州グループ会社	メーカーから顧客へのソリューション提供会社への変革

3. アジア事業の事業基盤の確立

日系だけでなく、ローカル物件の対応等、各地域の重点課題に対策を打つことで、現地市場に合ったビジネスモデルを確立する

4. 新興国市場への戦略的展開

日・米・欧以外の地域についても、将来的な成長の為に、進出を図る

5. グローバル・シナジー効果の発揮

日・米・欧・アジアのグループネットワークを最大限活用した戦略商品の共同開発、資材調達、製品相互供給等を拡大し、グローバル企業に相応しいシナジー効果を実現する

上記、重点方針の達成に総力を挙げ、更なる企業価値増大に向け鋭意取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,739	28,246
受取手形及び売掛金	63,820	72,946
有価証券	2,779	26,680
商品及び製品	7,950	9,800
仕掛品	18,338	16,513
原材料	11,881	15,400
繰延税金資産	4,185	4,632
その他	4,496	4,883
貸倒引当金	△1,334	△1,581
流動資産合計	133,856	177,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,035	42,027
減価償却累計額	△23,511	△25,241
建物(純額)	15,523	16,785
構築物	4,179	4,441
減価償却累計額	△3,278	△3,491
構築物(純額)	900	949
機械及び装置	40,188	46,510
減価償却累計額	△32,348	△36,608
機械及び装置(純額)	7,839	9,901
車両運搬具	941	1,307
減価償却累計額	△738	△983
車両運搬具(純額)	203	323
工具、器具及び備品	15,648	17,436
減価償却累計額	△13,497	△14,637
工具、器具及び備品(純額)	2,151	2,799
土地	22,582	22,798
建設仮勘定	1,217	1,213
有形固定資産合計	50,419	54,772
無形固定資産		
のれん	2,325	2,259
商標権	4,065	4,893
ソフトウェア	4,915	6,724
ソフトウェア仮勘定	3,387	1,298
その他	2,349	2,644
無形固定資産合計	17,043	17,820
投資その他の資産		
投資有価証券	29,022	20,940
長期貸付金	2,061	1,961
退職給付に係る資産	-	1,431
繰延税金資産	4,961	4,942
その他	4,875	3,028
貸倒引当金	△469	△501
投資その他の資産合計	40,451	31,802
固定資産合計	107,915	104,396
資産合計	241,771	281,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,397	43,608
1年内償還予定の社債	-	15,000
短期借入金	8,591	9,563
1年内返済予定の長期借入金	3,362	5,530
未払金	8,617	9,432
未払消費税等	1,486	1,738
未払法人税等	3,753	4,939
賞与引当金	2,955	4,837
役員賞与引当金	74	180
繰延税金負債	30	16
その他	12,577	13,938
流動負債合計	79,847	108,785
固定負債		
社債	34,400	19,400
長期借入金	14,445	19,660
退職給付引当金	9,439	-
退職給付に係る負債	-	12,408
役員退職慰労引当金	125	178
繰延税金負債	3,942	5,153
その他	2,435	2,375
固定負債合計	64,789	59,176
負債合計	144,636	167,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	30,975	37,707
自己株式	△9,833	△9,859
株主資本合計	99,457	106,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,601	544
為替換算調整勘定	△844	9,252
退職給付に係る調整累計額	-	△2,171
その他の包括利益累計額合計	△2,446	7,625
新株予約権	123	166
純資産合計	97,134	113,956
負債純資産合計	241,771	281,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	265,913	311,957
売上原価	196,631	225,954
売上総利益	69,281	86,003
販売費及び一般管理費	※1 55,106	※1 65,353
営業利益	14,174	20,649
営業外収益		
受取利息	112	132
受取配当金	475	443
有価証券売却益	44	-
持分法による投資利益	116	206
為替差益	33	-
その他	473	563
営業外収益合計	1,255	1,344
営業外費用		
支払利息	935	917
為替差損	-	115
その他	505	644
営業外費用合計	1,441	1,677
経常利益	13,988	20,316
特別利益		
固定資産売却益	38	250
投資有価証券売却益	168	1,043
その他	31	12
特別利益合計	238	1,306
特別損失		
固定資産処分損	73	1,661
固定資産売却損	14	31
投資有価証券評価損	73	440
子会社事業再構築費用	868	510
関係会社整理損	-	1,796
その他	120	194
特別損失合計	1,150	4,634
税金等調整前当期純利益	13,076	16,988
法人税、住民税及び事業税	5,438	6,060
法人税等調整額	455	766
法人税等合計	5,894	6,827
少数株主損益調整前当期純利益	7,181	10,161
当期純利益	7,181	10,161

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,181	10,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,712	2,146
為替換算調整勘定	4,890	9,930
持分法適用会社に対する持分相当額	175	167
その他の包括利益合計	6,778	12,243
包括利益	13,959	22,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,959	22,404
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,413	39,902	25,998	△9,694	94,620
当期変動額					
剰余金の配当			△2,160		△2,160
当期純利益			7,181		7,181
自己株式の取得				△226	△226
自己株式の処分			△45	86	41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,976	△139	4,836
当期末残高	38,413	39,902	30,975	△9,833	99,457

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△3,315	△5,909	△9,224	126	85,522
当期変動額					
剰余金の配当					△2,160
当期純利益					7,181
自己株式の取得					△226
自己株式の処分					41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,713	5,064	6,778	△2	6,775
当期変動額合計	1,713	5,064	6,778	△2	11,612
当期末残高	△1,601	△844	△2,446	123	97,134

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,413	39,902	30,975	△9,833	99,457
当期変動額					
剰余金の配当			△2,637		△2,637
当期純利益			10,161		10,161
持分法の適用範囲の変動			△791		△791
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,732	△25	6,706
当期末残高	38,413	39,902	37,707	△9,859	106,164

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△1,601	△844	—	△2,446	123	97,134
当期変動額						
剰余金の配当						△2,637
当期純利益						10,161
持分法の適用範囲の変動						△791
自己株式の取得						△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,146	10,096	△2,171	10,071	43	10,114
当期変動額合計	2,146	10,096	△2,171	10,071	43	16,821
当期末残高	544	9,252	△2,171	7,625	166	113,956

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,076	16,988
減価償却費	5,428	6,180
のれん償却額	356	446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	382	1,653
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	392	-
退職給付に係る負債及び資産の増減額	-	1,096
受取利息及び受取配当金	△587	△575
支払利息	935	917
持分法による投資損益 (△は益)	△116	△206
固定資産除売却損益 (△は益)	49	1,442
投資有価証券売却損益 (△は益)	△168	△1,043
投資有価証券評価損益 (△は益)	73	440
売上債権の増減額 (△は増加)	△260	△5,044
たな卸資産の増減額 (△は増加)	213	392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△801	3,512
その他	46	△1,242
小計	19,024	25,059
利息及び配当金の受取額	585	566
利息の支払額	△937	△916
法人税等の支払額	△3,816	△4,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,855	19,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,461	△3,138
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,555	15,412
固定資産の取得による支出	△4,293	△7,116
貸付けによる支出	△1,504	△1,431
貸付金の回収による収入	1,239	1,419
事業譲受による支出	△292	△72
その他	442	859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,313	5,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,219	292
長期借入れによる収入	12	9,659
長期借入金の返済による支出	△826	△3,412
社債の発行による収入	3,000	-
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の純増減額 (△は増加)	△184	△25
配当金の支払額	△2,160	△2,637
その他	△401	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,340	3,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,450	30,031
現金及び現金同等物の期首残高	16,825	22,275
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,275	※1 52,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

37社

主要な連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度においてODCF, SASを会社清算により連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

8社

主要な会社等の名称

三和シャッター(香港)有限公司

安和金属工業股分有限公司

三和喜雅達門業設計(上海)有限公司

昭和建産㈱

田島メタルワーク㈱

なお、当連結会計年度より、重要性が増したため、鈴鹿エンジニアリング㈱を新たに持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用した関連会社数

5社

主要な会社等の名称

上海宝産三和門業有限公司

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,431百万円、退職給付に係る負債が12,408百万円計上されており、その他の包括利益累計額が2,171百万円減少しております。

また、1株当たり純資産額は9円6銭減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「施設利用権」、「投資その他の資産」の「長期前払費用」、「敷金」及び「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、それぞれ、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「施設利用権」236百万円、「投資その他の資産」に表示していた「長期前払費用」74百万円、「敷金」1,907百万円及び「固定負債」に表示していた「長期未払金」973百万円は、それぞれ、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「不具合対策損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「不具合対策損失」72百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	貸倒引当金繰入額		貸倒引当金繰入額
	342百万円		321百万円
	給与手当		給与手当
	20,858百万円		24,296百万円
	従業員賞与		従業員賞与
	1,519百万円		3,632百万円
	従業員賞与引当金繰入額		従業員賞与引当金繰入額
	2,143百万円		2,213百万円
	役員賞与引当金繰入額		役員賞与引当金繰入額
	74百万円		180百万円
	退職給付費用		退職給付費用
	1,550百万円		1,529百万円
	役員退職慰労引当金繰入額		役員退職慰労引当金繰入額
	47百万円		56百万円
	福利厚生費		福利厚生費
	5,250百万円		6,035百万円
	賃借料		賃借料
	3,161百万円		3,224百万円
	支払手数料		支払手数料
	3,859百万円		4,538百万円
	研究開発費		研究開発費
	2,147百万円		2,659百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	257,920	—	—	257,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	17,618	673	157	18,134

(注) 1 増加数の内訳は、次の通りであります。

- ・単元未満株式の買取りによる増加15千株
- ・定款授権による取締役会決議に基づく取得による増加658千株

2 減少数の内訳は、次の通りであります。

- ・単元未満株式の売渡しによる減少1千株
- ・ストック・オプションの権利行使による減少156千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	22
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	21
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	24
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	24
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	29
合計			—	—	—	123

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	961	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,198	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,198	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	257,920	—	—	257,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,134	40	—	18,174

(注) 1 増加数の内訳は、次の通りであります。

- ・単元未満株式の買取りによる増加40千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	39
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	33
合計			—	—	—	—	166

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,198	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,438	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,678	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	21,739百万円	28,246百万円
有価証券	2,779百万円	26,680百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△915百万円	△1,115百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△1,278百万円	△1,477百万円
当座借越	△49百万円	△27百万円
現金及び現金同等物	22,275百万円	52,307百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にビル商業施設建材製品、住宅建材製品等の生産・販売、それら製品のメンテ・サービス及びリフォーム事業を行っており、国内においては、三和シャッター工業株式会社を中心に、北米では、Overhead Door Corporationを中心に、欧州では、Novoferm GmbHを中心に各地域の現地法人にて構成されております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした法人単位での地域別セグメントにて構成されており、「日本」「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

「日本」

シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業、リフォーム事業等

「北米」

シャッター製品、シャッター関連製品、住宅用ガレージドア製品、車両用ドア製品、メンテ・サービス事業等

「欧州」

シャッター製品、シャッター関連製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	161,535	69,391	34,884	265,811	101	265,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	39	159	207	△207	—
計	161,544	69,430	35,044	266,019	△106	265,913
セグメント利益	11,688	3,485	705	15,879	△1,704	14,174
セグメント資産	110,985	45,202	25,747	181,936	59,835	241,771
その他の項目						
減価償却費	2,705	1,624	1,046	5,375	52	5,428
持分法適用会社への投資 額	—	291	1,119	1,411	2,068	3,479
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,083	1,858	1,344	4,286	7	4,293

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 101百万円
- ・セグメント間取引消去 △207百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 101百万円
- ・全社費用 △1,449百万円
- ・のれんの償却額 △356百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 14,404百万円
- ・全社資産 45,430百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	182,013	87,187	42,652	311,853	104	311,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	60	199	276	△276	—
計	182,029	87,247	42,852	312,130	△172	311,957
セグメント利益	16,964	4,559	1,000	22,524	△1,874	20,649
セグメント資産	115,375	58,067	32,773	206,215	75,702	281,917
その他の項目						
減価償却費	2,822	1,996	1,314	6,133	46	6,180
持分法適用会社への投資 額	—	362	1,376	1,739	3,088	4,828
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,558	3,139	1,402	7,100	16	7,116

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 104百万円
- ・セグメント間取引消去 △276百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 104百万円
- ・全社費用 △1,532百万円
- ・のれんの償却額 △446百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 14,435百万円
- ・全社資産 61,266百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	404円57銭	474円63銭
1株当たり当期純利益金額	29円93銭	42円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	29円87銭	42円28銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,181	10,161
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,181	10,161
普通株式の期中平均株式数 (千株)	239,960	239,767
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	480	565
(うち新株予約権) (千株)	(480)	(565)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	97,134	113,956
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	123	166
(うち新株予約権) (百万円)	(123)	(166)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	97,011	113,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	239,785	239,745

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議致しました。

①消却の理由	自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。
②消却する株式の種類	当社普通株式
③消却する株式の総数	8,000,000株
④消却後の発行済株式総数	249,920,497株
⑤消却予定日	平成26年5月30日

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動(平成26年6月26日付予定)

1. 役付取締役の変動の予定

代表取締役会長	CEO	高山俊隆	(現 代表取締役会長兼社長 CEO兼COO)
代表取締役社長	COO	南本保	(現 代表取締役 執行役員副社長)

②その他の役員の変動(平成26年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役		木下和彦	(現 執行役員副社長 国内事業部門担当)
取締役		藤沢裕厚	(現 常務執行役員 事業改革推進部門担当)
取締役(社外)		安田信	

2. 退任予定取締役

取締役(社外)		橋本俊作	
---------	--	------	--

③平成26年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会終了後の体制は、以下のとおり予定しております。

代表取締役会長	CEO	高山俊隆	
代表取締役社長	COO	南本保	
取締役	執行役員副社長	木下和彦	(国内事業部門担当)
取締役	専務執行役員	高山靖司	(経営企画部門担当)
取締役	専務執行役員	谷本洋実	(欧州事業部門担当)
取締役	専務執行役員	上枝一郎	(アジア事業部門担当)
取締役	常務執行役員	福田真博	(米州事業部門担当)
取締役	常務執行役員	藤沢裕厚	(事業改革推進部門担当)
取締役(社外)		安田信	
常勤監査役		中屋俊明	
常勤監査役		市岡次郎	
監査役(社外)		田辺克彦	
監査役(社外)		森元淳平	
	常務執行役員	亀高賛平	(アジア事業部門担当補佐)
	常務執行役員	佐塚達人	(総務部長)
	執行役員	渡部綱博	(アジア事業企画部長)
	執行役員	保泉武伸	(欧州事業部門担当補佐)
	執行役員	橋本隆文	(アジア事業部門担当補佐)
	執行役員	安井英峰	(VINA-SANWA COMPANY LIABILITY LTD. President)